

07 年度決算 Account settlements 2007

損益計算書

(単位:千円)

科目	07 決算	07 予算	達成率
I 経常収入の部			
1 IT 事業	56,018	68,640	82%
2 サポーター事業	23,897	14,000	171%
3 スタディーツアー事業	1,181	3,000	39%
4 コミュニティーファクトリー事業	543	1,000	54%
5 その他	369	0	-
経常収入合計	82,008	86,640	95%
II 経常支出の部			
1 IT 事業	34,476	38,774	89%
2 サポーター事業	6,940	6,304	110%
3 スタディーツアー事業	1,284	2,080	62%
4 日本事務局	12,206	11,273	108%
5 カンボジア事務局	10,367	11,724	88%
6 コミュニティーファクトリー事業	5,475	6,575	83%
7 PC スクール事業	313	1,837	17%
8 その他	721	0	-
経常支出合計	71,782	78,567	91%
経常収支差額	10,226	8,073	127%
III その他資金収入の部			
その他の事業会計繰入金収入	0	0	-
IV その他の資金支出の部			
法人税など	132	789	
	132	789	17%
当期収支差額	10,094	9,491	106%
前期繰越収支差額	14,201		
次期繰越収支差額	24,295		

貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		流動負債	
現金	1,831	短期借入金	0
預金	20,156	未払金	8,389
売掛金	11,883	未払法人税等	125
その他	505	預かり金	1,792
流動資産合計	34,375	流動負債合計	10,306
2 固定資産		III 正味財産の部	
車両運搬具	227	資本金	500
建物	0	前期繰越正味財産	13,701
土地	0	当期正味財産増加額	10,094
固定資産合計	227	正味財産合計	24,295
資産合計	34,602	負債および正味財産合計	34,601

収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、NPO 法人かものはしプロジェクトの収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。

2008年5月7日 監事 平野雅幸

2008年5月7日

NPO 法人 かものはしプロジェクト

監事 平野雅幸



08 年度予算

Fiscal budget for 2008

(単位:千円)

科目	08 予算	07 決算	増減率
I 経常収入の部			
1 IT 事業	61,000	56,018	109%
2 サポーター事業	25,215	23,897	106%
3 スタディーツアー事業	450	1,181	38%
4 コミュニティーファクトリー事業	2,171	543	400%
5 その他	0	369	-
当期収入合計 (A)	88,836	82,008	108%
前期繰越金 (B)	24,295		
収入合計 (C=A+B)	113,131		
II 経常支出の部			
1 IT 事業	35,395	34,476	103%
2 サポーター事業	7,972	6,940	115%
3 スタディーツアー事業	450	1,284	35%
4 日本事務局	16,805	12,206	138%
5 カンボジア事務局	11,101	10,367	107%
6 コミュニティーファクトリー事業	10,287	5,475	188%
7 PC スクール事業	0	313	0%
8 その他	0	721	-
当期支出合計 (D)	82,010	71,782	114%
当期収支 (A-D)	6,826	10,226	67%
最終 (C-D)	31,121		

財務に関する分析

Financial Analysis

全体

07 年度全体収入規模は、06 年度比 140%を達成しました。

07 年度予算に 400 万円ほど達しなかったものの、年度全体で事業運営するためには十分な財務状況でした。

カンボジア

コミュニティーファクトリー事業 (CF 事業) は 54 万円売上しました。

07 年度予算 54%の達成でしたが、06 年度に比べて確実に成長しました。

08 年度 CF 事業の売上目標は、上位目標として 500 万円を掲げています。

CF 事業拡大に向けてカンボジア・日本での販売を行っていきます。

収入

サポーター事業は予算 170%を達成しました。

IT 事業ともに収入の柱になり、資金調達が安定してきました。

法人税

最終利益に対し、税金額が非常に小さくなりました。これは、課税対象となる IT 事業等と、非課税対象となるサポーター事業等の収入・利益のバランスが理由です。

事務局費用はこれらの事業の間で、収入比率に応じて按分するため、収入額が相対的に大きい IT 事業がより多くの事務局費用をまかっています。

そのため、税引前当期純利益は 222,110 円となりました。

※ 1,000 円未満は四捨五入しているため、数字の合計が一致しません。